【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第97期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社ＧＳＩクレオス
【英訳名】	GSI Creos Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役兼社長執行役員 CEO　　吉　永　直　明
【本店の所在の場所】	東京都港区芝三丁目８番２号
【電話番号】	東京（5418）2136
【事務連絡者氏名】	執行役員　財経部長　　内　山　和　也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝三丁目８番２号
【電話番号】	東京（5418）2136
【事務連絡者氏名】	執行役員　財経部長　　内　山　和　也
【縦覧に供する場所】	株式会社ＧＳＩクレオス大阪支店 (大阪市中央区大手前一丁目７番31号(OMMビル))
	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第96期 中間連結会計期間	第97期 中間連結会計期間	第96期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	84,417	85,926	188,677
経常利益	(百万円)	2,017	2,263	3,924
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	1,347	1,644	2,544
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	1,573	2,804	3,376
純資産額	(百万円)	30,512	33,158	32,210
総資産額	(百万円)	83,815	86,160	89,305
１株当たり中間 (当期)純利益	(円)	109.77	135.54	207.24
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	36.40	38.48	36.07
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,273	252	4,843
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△1,647	△21	△1,927
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△2,464	△957	△3,221
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	8,146	7,351	7,935

(注) １ 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態および経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善などが続くなか、緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済に目を向けると、不安定な中東情勢の長期化に伴うエネルギーコストや原材料価格の高騰などにより、事業環境は依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは、2031年の創立100周年を見据えた長期ビジョンとして、「創造と刷新を続ける類いなき事業創造型商社」の実現を掲げております。

この長期ビジョンの実現に向けた第２フェーズとして、中期経営計画“GSI CONNECT Phase２”(2025-2027)を2025年度より推進しております。2026年度は本計画の折り返しの一年であり、最終年度である2027年度の目標達成と創業100周年という節目に向けた重要な一年となります。当社グループは、中期経営計画に掲げる施策を着実に推進し、企業価値の向上に取り組んでまいります。

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は、前年同期比1,509百万円、1.8%増収の85,926百万円となりました。売上総利益は、前年同期比489百万円、5.4%増益の9,471百万円、営業利益は、前年同期比323百万円、18.3%増益の2,087百万円、経常利益は、前年同期比245百万円、12.2%増益の2,263百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比296百万円、22.0%増益の1,644百万円となりました。

すべての項目で前年同期を上回り、売上高および親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、中間期として過去最高を更新しました。また、各利益項目の年間業績予想に対する当中間連結会計期間の進捗は、当初の想定を上回っており、堅調に推移しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

＜ファイバー＞

主要商材のインナー用機能糸・生地の取引が、好調であった前年同期には及ばず、売上高は前年同期比5.3%減収の48,286百万円となりました。一方で、営業利益は、前年同期に一部取引先に対して貸倒引当金繰入額を計上していたことから、前年同期比65.1%増益の258百万円となりました。

＜アウター＞

トリアセテート繊維事業が伸長したことに加え、欧米向けの生地輸出販売も順調に推移したことなどにより、売上高は前年同期比16.6%増収の14,779百万円となり、営業利益は前年同期比51.6%増益の989百万円となりました。

＜インナー＞

インナー製品の取引は、盛夏対応商品の需要を背景に堅調に推移したものの、ランジェリーなどの一部製品分野における販売環境の厳しさや原材料価格の上昇などにより、売上高は前年同期比2.6%減収の5,527百万円となり、営業利益は前年同期比63.2%減益の87百万円となりました。

＜セミコンダクター＞

半導体関連の取引は、世界的なAI需要の拡大を背景に、中国製ウェハおよび関連商材の販売が伸長したことなどにより、売上高は前年同期比24.5%増収の3,384百万円となり、営業利益は前年同期比184.4%増益の102百万円となりました。

＜ケミカル＞

塗料原料の輸出取引が堅調に推移したことに加え、樹脂やフィルムの価格改定などにより、売上高は前年同期比28.9%増収の9,105百万円となり、営業利益は前年同期比29.2%増益の586百万円となりました。

＜ホビー&ライフ＞

ホビー関連の取引は、欧米および中国向けの輸出販売が堅調に推移しました。また、化粧品原料の輸入販売が伸長したことなどから、売上高は前年同期比9.6%増収の2,648百万円となり、営業利益は前年同期比54.8%増益の345百万円となりました。

＜マシナリー&イクイップメント＞

産業機械用部品や理化学関連装置、医療廃棄物処理装置の販売が業績に寄与しましたが、前年同期にあった複合材関連装置などの大型案件の販売が当期はなかったことにより、売上高は前年同期比23.5%減収の2,194百万円となり、営業利益は前年同期比82.8%減益の38百万円となりました。

当中間連結会計期間末における総資産は、売上債権の減少などにより、前期末比3,145百万円減少の86,160百万円となりました。

負債は、仕入債務の減少などにより、前期末比4,092百万円減少の53,002百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前期末比947百万円増加の33,158百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、252百万円の収入(前年同期は4,273百万円の収入)となりました。主な要因は売上債権の減少などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、21百万円の支出(前年同期は1,647百万円の支出)となりました。主な要因は固定資産の取得による支出などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、957百万円の支出(前年同期は2,464百万円の支出)となりました。主な要因は配当金の支払などによるものです。

これらに換算差額による増加額142百万円を加味した結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前期末比583百万円減少の7,351百万円となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発活動について、特記すべき事項はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,629,942	12,629,942	東京証券取引所プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	12,629,942	12,629,942	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2026年４月１日～2026年９月30日	―	12,629,942	―	7,186	―	913

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂１丁目８番１号	831	6.92
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６番６号	442	3.68
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内３丁目３番１号	384	3.20
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町１丁目５番５号	379	3.16
グンゼ株式会社	京都府綾部市青野町膳所１番	378	3.15
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町２丁目１番１号	329	2.74
QR２号ファンド投資事業有限責任組合	石川県金沢市広岡２丁目12番24号	300	2.50
ＧＳＩクレオス従業員持株会	東京都港区芝３丁目８番２号	157	1.31
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番12号	152	1.27
松下　彰利	東京都北区	151	1.26
計	―	3,507	29.19

(注)　所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　615,200	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,923,800	119,238	―
単元未満株式	普通株式 90,942	―	―
発行済株式総数	12,629,942	―	―
総株主の議決権	―	119,238	―

(注) １　「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権２個)含まれております。
２　「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式33株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ＧＳＩクレオス	東京都港区芝三丁目８番２号	615,200	―	615,200	4.87
計	―	615,200	―	615,200	4.87

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(百株)	就任年月日
取締役　兼 執行役員　兼 繊維事業部門統括	向　　徹　也	1972年 ７月30日	1996年４月　当社入社 2015年４月　当社インナー部長 2018年４月　当社ボディファッション部長 2022年４月　当社執行役員 兼 GSI香港社総経理 2023年４月　当社東南アジア統括 兼 GSI香港社董事長（現任） 2024年４月　当社繊維事業部門副統括 2025年４月　当社上席執行役員 2026年４月　当社繊維事業部門統括（現任） 2026年６月　当社取締役（現任） 兼 当社執行役員（現任）	2026年６月 定時株主総会 より１年	20	2026年 ６月24日
取締役	山　口　宜　洋	1962年 10月26日	1986年４月　日本フェアチャイルド株式会社入社 1987年12月　ソニー長崎株式会社 転籍 2001年８月　株式会社ソニーコンピュータエンタテインメントFab1 出向 技術企画室統括部長 2008年４月　長崎セミコンダクターマニュファクチャリング株式会社 出向 副社長 2010年１月　同社取締役社長 2012年４月　ソニーセミコンダクタ株式会社 執行役員 兼 長崎TECプレジデント 2016年４月　ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング株式会社 執行役員（モバイルイメージセンサ担当） 2018年４月　同社代表取締役 兼 執行役員副社長 2020年７月　ソニーセミコンダクタソリューションズ株式会社 執行役員（生産担当）兼任 2021年10月　ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング株式会社 代表取締役社長 2023年４月　ソニーセミコンダクタソリューションズ株式会社 常務執行役員（生産担当）兼任 2023年６月　一般社団法人九州半導体・デジタルイノベーション協議会 代表理事（現任） 2025年２月　くまもと半導体グリーンイノベーション協議会 代表理事（現任） 2026年４月　ソニーセミコンダクタソリューションズ株式会社 アドバイザー（現任） 2026年６月　当社取締役（現任）	2026年６月 定時株主総会 より１年	―	2026年 ６月24日
取締役 監査等委員	千葉櫻　えりか	1961年 ７月２日	1998年６月　Fitzpatrick Cella Harper & Scinto 法律事務所（現Venable法律事務所併合）入所 2001年２月　米国ニューヨーク州弁護士資格取得 2002年10月　Ropes & Gray 法律事務所入所 2010年６月　東レ・ダウコーニング株式会社（現ダウ・東レ株式会社）アジア太平洋地域知財担当 2018年６月　ダウケミカル日本株式会社 アジア太平洋地域シリコーン事業知財担当 兼 知財部長 2023年６月　日本電子材料株式会社 社外取締役（監査等委員）（現任） 2024年６月　当社取締役 2026年６月　当社取締役監査等委員（現任）	2026年６月 定時株主総会 より２年	3	2026年 ６月24日

(注) 取締役山口宜洋及び千葉櫻えりかは、社外取締役であります。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役　兼 専務執行役員　兼 大阪支店長	中　山　正　輝	2026年６月24日
取締役	服　部　和　徳	2026年６月24日
取締役	千葉櫻　えりか	2026年６月24日
取締役 監査等委員	早　野　貴　文	2026年６月24日

(注) １ 取締役服部和徳、千葉櫻えりか及び早野貴文は、社外取締役であります。
(注) ２ 取締役千葉櫻えりかは2026年６月24日付で退任し、新たに取締役（監査等委員）として同日に就任しております。

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性6名　女性2名（役員のうち女性の比率25.0%）

第４ 【経理の状況】

１ 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、保森監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,935	7,351
受取手形	425	25
売掛金	45,234	39,831
電子記録債権	3,275	3,688
商品及び製品	15,061	16,651
仕掛品	1,460	1,600
原材料	393	400
その他	2,763	2,473
貸倒引当金	△186	△200
流動資産合計	76,362	71,822
固定資産		
有形固定資産	3,577	3,520
無形固定資産	436	497
投資その他の資産		
投資有価証券	6,510	7,728
その他	※2 2,419	※2 2,590
投資その他の資産合計	8,929	10,319
固定資産合計	12,943	14,337
資産合計	89,305	86,160
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,651	31,247
電子記録債務	230	349
短期借入金	10,336	11,358
１年内返済予定の長期借入金	515	505
未払法人税等	480	521
引当金	952	725
その他	3,861	3,767
流動負債合計	53,027	48,474
固定負債		
長期借入金	500	500
退職給付に係る負債	683	718
その他	2,884	3,309
固定負債合計	4,067	4,527
負債合計	57,095	53,002

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,186	7,186
資本剰余金	886	885
利益剰余金	19,225	19,596
自己株式	△381	△964
株主資本合計	26,916	26,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,465	3,301
繰延ヘッジ損益	41	△0
為替換算調整勘定	2,602	2,980
退職給付に係る調整累計額	184	172
その他の包括利益累計額合計	5,294	6,454
純資産合計	32,210	33,158
負債純資産合計	89,305	86,160

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	84,417	85,926
売上原価	75,434	76,454
売上総利益	8,982	9,471
販売費及び一般管理費	※2　7,218	※2　7,384
営業利益	1,764	2,087
営業外収益		
受取利息	57	59
受取配当金	131	146
持分法による投資利益	36	10
為替差益	114	123
その他	60	48
営業外収益合計	400	389
営業外費用		
支払利息	107	136
持分法による投資損失	6	21
その他	33	55
営業外費用合計	147	213
経常利益	2,017	2,263
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	194	327
事業撤退損失引当金戻入額	61	―
特別利益合計	256	329
特別損失		
固定資産除却損	0	1
事業撤退損失	14	―
操業停止損失	―	※3　279
特別損失合計	15	280
税金等調整前中間純利益	2,259	2,312
法人税、住民税及び事業税	570	598
法人税等調整額	341	68
法人税等合計	911	667
中間純利益	1,347	1,644
親会社株主に帰属する中間純利益	1,347	1,644

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	1,347	1,644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	893	835
繰延ヘッジ損益	23	△41
為替換算調整勘定	△686	378
退職給付に係る調整額	△3	△12
その他の包括利益合計	226	1,160
中間包括利益	1,573	2,804
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,573	2,804

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,259	2,312
減価償却費	224	255
貸倒引当金の増減額（△は減少）	57	13
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△132	20
受取利息及び受取配当金	△188	△206
支払利息	107	136
為替差損益（△は益）	△14	△2
有形固定資産除却損	0	1
有形固定資産売却損益（△は益）	△0	△1
投資有価証券売却損益（△は益）	△194	△327
操業停止損失	―	279
事業撤退損失引当金戻入額	△61	―
事業撤退損失	14	―
売上債権の増減額（△は増加）	△5,923	6,413
棚卸資産の増減額（△は増加）	484	△1,647
その他の資産の増減額（△は増加）	877	221
仕入債務の増減額（△は減少）	8,106	△6,167
その他の負債の増減額（△は減少）	△784	△427
その他	△75	△137
小計	4,755	736
利息及び配当金の受取額	192	209
利息の支払額	△107	△133
法人税等の支払額	△566	△559
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,273	252
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△299	△209
固定資産の売却による収入	1	2
投資有価証券の取得による支出	△2	△60
投資有価証券の売却による収入	259	390
出資金の売却による収入	0	―
出資金の払込による支出	―	△133
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,559	―
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△0	―
貸付けによる支出	△44	△23
貸付金の回収による収入	14	28
その他	△16	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,647	△21

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,127	1,004
長期借入金の返済による支出	△55	△10
リース債務の返済による支出	△91	△85
自己株式の取得による支出	△0	△592
配当金の支払額	△1,190	△1,272
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,464	△957
現金及び現金同等物に係る換算差額	△120	142
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	40	△583
現金及び現金同等物の期首残高	7,994	7,935
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	111	―
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1　8,146	※1　7,351

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

１　保証債務

取引先の営業取引に関する契約履行保証

前連結会計年度 (2026年３月31日)		当中間連結会計期間 (2026年９月30日)	
Milwaukee Composites, Inc.	1,696百万円	Milwaukee Composites, Inc.	1,882百万円

※２　資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
投資その他の資産	192百万円	194百万円

(中間連結損益計算書関係)

１　当社グループは、当中間連結会計期間に係る棚卸資産の帳簿価格の切下げの方法として、切放し法を適用しております。

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
物流費	864百万円	762百万円
販売諸掛	984	996
貸倒引当金繰入額	65	0
従業員給与及び賞与	1,713	1,754
役員賞与引当金繰入額	22	30
賞与引当金繰入額	521	553
退職給付費用	55	67

※３　操業停止損失

連結子会社である株式会社ソアロンにおいて、2026年７月に発生した工場設備トラブルにより、一時的に生産活動を停止した期間に関わる固定費等であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	8,146百万円	7,351百万円
現金及び現金同等物	8,146	7,351

(株主資本等関係)

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日 定時株主総会	普通株式	1,190	97	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月24日 定時株主総会	普通株式	1,272	104	2026年３月31日	2026年６月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								調整額(注１)	中間連結損益計算書計上額(注２)
	ファイバー	アウター	インナー	セミコンダクター	ケミカル	ホビー&ライフ	マシナリー&イクイップメント	計		
売上高										
外部顧客への売上高	50,995	12,680	5,672	2,717	7,065	2,415	2,870	84,417	―	84,417
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	△0	0	3	7	0	0	18	△18	―
計	51,002	12,680	5,673	2,721	7,072	2,415	2,870	84,436	△18	84,417
セグメント損益	156	652	238	35	453	223	224	1,984	△220	1,764

(注) １　セグメント損益の調整額△220百万円には、セグメント間取引消去208百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用△429百万円が含まれております。
２　セグメント損益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								調整額(注１)	中間連結損益計算書計上額(注２)
	ファイバー	アウター	インナー	セミコンダクター	ケミカル	ホビー&ライフ	マシナリー&イクイップメント	計		
売上高										
外部顧客への売上高	48,286	14,779	5,527	3,384	9,105	2,648	2,194	85,926	―	85,926
セグメント間の内部売上高又は振替高	9	0	0	1	14	0	0	25	△25	―
計	48,296	14,779	5,527	3,385	9,120	2,648	2,194	85,952	△25	85,926
セグメント損益	258	989	87	102	586	345	38	2,407	△320	2,087

(注) １　セグメント損益の調整額△320百万円には、セグメント間取引消去162百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用△482百万円が含まれております。
２　セグメント損益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引関係は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。また、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							計
	ファイバー	アウター	インナー	セミコンダクター	ケミカル	ホビー&ライフ	マシナリー&イクイップメント	
地域別								
日本	4,834	7,762	5,369	1,199	4,644	1,819	2,451	28,081
アジア	46,158	3,574	303	256	545	236	73	51,148
米州	2	676	―	1,153	649	300	171	2,953
その他	―	667	―	107	1,225	59	173	2,233
顧客との契約から生じる収益	50,995	12,680	5,672	2,717	7,065	2,415	2,870	84,417
その他の収益	―	―	―	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	50,995	12,680	5,672	2,717	7,065	2,415	2,870	84,417

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							計
	ファイバー	アウター	インナー	セミコンダクター	ケミカル	ホビー&ライフ	マシナリー&イクイップメント	
地域別								
日本	4,785	9,246	5,199	2,507	5,549	1,802	1,792	30,883
アジア	43,497	3,956	327	454	882	335	97	49,551
米州	3	730	―	339	1,120	359	140	2,694
その他	―	846	―	82	1,553	150	164	2,796
顧客との契約から生じる収益	48,286	14,779	5,527	3,384	9,105	2,648	2,194	85,926
その他の収益	―	―	―	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	48,286	14,779	5,527	3,384	9,105	2,648	2,194	85,926

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	109円77銭	135円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,347	1,644
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,347	1,644
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,276	12,131

(注) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

株式会社ＧＳＩクレオス
　取締役会 御中

保森監査法人

東京都千代田区

代表社員
業務執行社員　　公認会計士　小　松　華　恵

業務執行社員　　公認会計士　比　気　正　成

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ＧＳＩクレオスの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ＧＳＩクレオス及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認め

られると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1　上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2　XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。